

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年4月23日

上場会社名 総合メディカルホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9277 URL https://www.sogo-medical-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 井上 修 (TEL) 092-713-7091
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	144,630	—	5,411	—	5,607	—	3,246	—
2018年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年3月期 3,040百万円(—%) 2018年3月期 ー百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	108.47	—	8.7	6.1	3.7
2018年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 当社は2018年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	93,560	38,669	41.0	1,281.82
2018年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2019年3月期 38,370百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 当社は2018年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,852	△6,624	△945	10,733
2018年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は2018年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2019年3月期	—	—	—	13.75	13.75	411	12.7	1.1
2020年3月期 (予想)	—	13.75	—	13.75	27.50		22.4	

(注) 当社は2018年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び当第2四半期までの実績はありません。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,161	—	2,166	—	2,236	—	1,261	—	42.12
通期	165,313	14.3	6,367	17.6	6,510	16.1	3,672	13.1	122.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	30,680,312株	2018年3月期	—株
② 期末自己株式数	2019年3月期	745,545株	2018年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	29,934,689株	2018年3月期	—株

(注) 当社は2018年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,137	—	618	—	624	—	626	—
2018年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	20.92	—
2018年3月期	—	—

(注) 当社は2018年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	32,739	32,653	99.7	1,090.84
2018年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2019年3月期 32,653百万円 2018年3月期 一百万円

(注) 当社は2018年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、実績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）6ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった総合メディカル株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。
- 2019年3月期第3四半期決算短信より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

当社は、2018年10月1日に単独株式移転により総合メディカル株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前期と比較を行っている項目については、総合メディカル株式会社の2018年3月期連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)と、また、前連結会計年度末と比較を行っている項目については、総合メディカル株式会社の2018年3月期連結会計年度末(2018年3月31日)と比較しております。

また、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった総合メディカル株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2018年3月期	利益率	2019年3月期	利益率	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	135,431		144,630		9,199	6.8
医業支援	24,548		37,384		12,835	52.3
コンサル	2,247		2,390		143	6.4
レンタル	5,676		7,929		2,252	39.7
リース・割賦	9,700		11,156		1,455	15.0
その他	6,923		15,907		8,983	129.8
薬局	109,918		106,282		△3,636	△3.3
その他	964		964		0	0.1
営業利益	7,189	5.3	5,411	3.7	△1,777	△24.7
医業支援	884	3.6	995	2.7	111	12.6
薬局	7,139	6.5	5,311	5.1	△1,828	△25.6
その他	△22	△2.3	△1	△0.1	20	—
調整額	(811)	—	(892)	—	△80	—
経常利益	7,228	5.3	5,607	3.9	△1,621	△22.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,243	3.1	3,246	2.2	△996	△23.5

2019年3月期は、中期経営計画「アクション2020」の2年目となります。中期経営計画のテーマ「日本型ヘルスケアビジネスの具現化」にもとづき、「医療モールの開発」「病院の経営支援」「価値ある薬局の創造」と、50期ビジョン達成に向けた「既存事業の機能付加・強化と医療周辺事業への事業領域拡大」に取り組み、地域ヘルスケアネットワークの基盤づくりを推進しました。

当期の経営成績は、売上面では、医業支援部門において、株式会社文教のグループ化に伴う売上の貢献と、コンサルティングやレンタル、リース・割賦各部門の増収により、2018年度調剤報酬・薬価改定(マイナス改定)による薬局部門の減収をカバーし、売上高は144,630百万円(前期比6.8%増)となりました。利益面では、売上原価の低減や販売費及び一般管理費の適正化を図りましたが、薬局部門におけるマイナス改定の影響を吸収しきれず、営業利益は5,411百万円(同24.7%減)、経常利益は5,607百万円(同22.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,246百万円(同23.5%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績概要は以下のとおりであります。

① 医業支援

ア. コンサルティング

D to D (医業継承・医療連携・医師転職支援システム)においては、登録医師会員数が、当期末で79,787人となりました(前期末比4,889人増)。

地域の方々が住み慣れた町で、安心して暮らし続けられる拠点となる医療モールの開発においては、当期末の医療モール件数は109件となりました(前期末比15件増)。

売上高は、病医院向けのコンサルティング収入、医療モールや病院施設の賃貸収入が増加し、売上高は2,390百万円(前期比6.4%増)となりました。

イ. レンタル

テレビ等の設置台数増加によりレンタル収入が増加し、売上高は7,929百万円(前期比39.7%増)となりました。

ウ. リース・割賦

開業支援からの新規案件や医療機器の入替案件などの契約受注が増加し、契約高は11,296百万円(前期比18.7%増)となり、売上高も11,156百万円(同15.0%増)となりました。

エ. その他

株式会社文教(病院内売店、レストラン事業)のグループ化(2018年4月26日に100%株式譲受)により、売上高は15,907百万円(前期比129.8%増)と「その他」部門に大きく貢献しました。

以上の結果、医業支援の売上高は37,384百万円(前期比52.3%増)となりました。利益面では、レンタル事業、株式会社文教等の貢献により、医業支援の営業利益は995百万円(同12.6%増)となりました。

② 薬局

中期経営計画「アクション 2020」の重点施策である「価値ある薬局の創造」をテーマに地域から選ばれる薬局「みんなの健康ステーション」としての取り組みを推進しました。

2018年4月には、調剤報酬・薬価改定が実施されました。今回の改定では、地域包括ケアシステムの構築や医療機能の分化・強化、連携といった方針のもと、薬局においてはかかりつけ薬剤師の推進、地域医療への貢献が求められています。また、特定の医療機関からの処方箋集中率が高い薬局の調剤基本料が引下げられるなど、いわゆる門前薬局の評価が見直され、当社グループや薬局チェーンにとっては、厳しい改定となりました。

このような中、当社グループは引き続き、かかりつけ薬剤師・薬局をベースとした、高度な薬学管理ニーズに対応するための専門薬剤師の育成や健康サポート薬局拡大に向けた取り組みを推進しております。

2019年3月には、国家戦略特区(福岡市)において当社初の遠隔服薬指導を実施しました。引き続き、本取り組みを通じて、在宅医療提供体制の構築を強化し、利用者の利便性向上を図るとともに、利用者が住み慣れた自宅で、安心して暮らし続けることができる、環境と医療サービスの新しい価値を提供していきます。

このような取り組みの成果として、健康サポート薬局の認定数は、当期末で128店舗となりました(2019年2月末時点の全国の届出受理状況は1,275店舗、当社グループの認定数は123店舗)。これは当社グループが、「みんなの健康ステーション」として地域に根ざした薬局づくり、「かかりつけ薬局」の機能強化に向けた取り組みを積極的に推進し続けてきた結果です。

調剤薬局の店舗数は、当期に17店舗(M&Aによる出店5店舗を含む。)を出店した結果、当期末で698店舗となりました。なお、2019年4月1日に3店舗出店し、調剤薬局の店舗数は、700店舗を突破しました。

以上の結果、調剤報酬・薬価改定の影響もあり、薬局の売上高は、106,282百万円(前期比3.3%減)、営業利益は5,311百万円(同25.6%減)となりました。

③その他

売上高は964百万円(前期比0.1%増)となり、営業損失は1百万円(前期から20百万円改善)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2018年3月期末	2019年3月期末	増減
総資産	89,748	93,560	3,812
うち、現金及び預金	14,538	10,883	△3,654
負債	53,221	54,890	1,669
うち、有利子負債 (注) 1	23,529	26,616	3,086
純資産	36,526	38,669	2,143
自己資本比率 (%)	40.4	41.0	0.6
ネットD/Eレシオ (倍) (注) 2	0.25	0.41	0.16

(注) 1 有利子負債は貸借対照表に計上したリース債務、割賦未払金等を含む。

2 ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)の算出方法：

(有利子負債－現金及び預金) ÷ 自己資本

当期末の総資産は、前期末比3,812百万円増加の93,560百万円となりました。流動資産は、前期末比384百万円減少の47,100百万円となりました。これは、現金及び預金が3,654百万円減少し、割賦債権が1,474百万円、たな卸資産が755百万円、受取手形及び売掛金が602百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。固定資産は、前期末比4,196百万円増加の46,460百万円となりました。これは、のれんが2,513百万円増加し、賃貸資産が1,338百万円増加したことが主な要因であります。

負債は、前期末比1,669百万円増加の54,890百万円となりました。流動負債は、前期末比1,008百万円減少の32,589百万円となりました。これは、未払法人税等が784百万円減少し、未払費用が393百万円減少したことが主な要因であります。固定負債は、前期末比2,677百万円増加の22,300百万円となりました。これは、長期借入金が1,961百万円増加し、長期割賦未払金が335百万円増加したことが主な要因であります。なお、有利子負債(リース債務、割賦未払金等を含む。)は、前期末比3,086百万円増加し26,616百万円となり、有利子負債から現金及び預金を差し引いた金額を自己資本で割ったネットD/Eレシオは、前期末比0.16ポイント増の0.41倍となりました。

純資産は、前期末比2,143百万円増加し38,669百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上により3,246百万円増加し、配当金の支払いにより898百万円減少したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前期末比0.6ポイント増の41.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、10,733百万円となり、前期末比3,717百万円（25.7%）減少となりました。この主な要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動の結果、資金は3,852百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益（5,607百万円）、減価償却費（3,893百万円）、のれん償却額（1,321百万円）による資金増加要因が、法人税等の支払（3,164百万円）等による資金減少要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動の結果、資金は6,624百万円減少しました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(3,779百万円)、社用資産の取得による支出（2,183百万円）、賃貸資産の取得による支出（1,483百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動の結果、資金は945百万円減少しました。これは、長期借入れにより資金の増加（7,200百万円）があったものの、長期借入金の返済（5,326百万円）、割賦債務の返済（1,268百万円）、配当金の支払い(898百万円)等により資金が減少したためであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	37.7	39.5	37.6	40.4	41.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	69.8	76.6	72.3	100.9	54.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	2.8	2.6	2.2	2.2	6.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	45.8	62.7	105.3	94.1	29.8

各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期 (予想)	増減額	増減率
売上高	144,630	165,313	20,682	14.3%
営業利益	5,411	6,367	955	17.6%
経常利益	5,607	6,510	903	16.1%
親会社株主に 帰属する当期純利益	3,246	3,672	425	13.1%
1株当たり 当期純利益(円)	108.47	122.67	14.20	13.1%

2020年3月期は、中期経営計画「アクション 2020」の最終年度となります。

中期経営計画のテーマ「日本型ヘルスケアビジネスの具現化」にもとづき、「医療モールの開発」「病院の経営支援」「価値ある薬局の創造」と、50期ビジョン達成に向けた「既存事業の機能付加・強化と医療周辺事業への事業領域拡大に取り組み、地域ヘルスケアネットワークの基盤づくりを推進していきます。

次期の見通しは、売上面では、中期経営計画の重点施策の実施に加えて、総合メディカル株式会社を中心とした各事業会社のオーガニック成長や総合メディカル株式会社と株式会社文教や株式会社保健同人社といったグループ会社間のコラボレーションによるシナジー創出、M&Aの推進など戦略的な取り組みを実施し、医薬支援の売上高は53,480百万円(前期比43.1%増)、薬局の売上高は110,836百万円(同4.3%増)、その他の売上高は997百万円(同3.3%増)、売上高全体で165,313百万円(前期比14.3%増)を見込んでおります。

利益面では、上記の取り組みに加えて、効率的な働き方による生産性の向上や経費適正化の取り組みの推進により、営業利益は6,367百万円(同17.6%増)、経常利益は6,510百万円(同16.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,672百万円(同13.1%増)を見込んでいます。

体制面では、2018年10月に移行した持株会社化の目的である「グループ経営戦略機能と事業執行体制の強化」「戦略的パートナーの拡大」「次世代経営者の育成」に向けた取り組みをさらに加速し、中期経営計画の達成、50期ビジョンの早期達成を実現してまいります。

なお、上記の業績予想には、2019年4月23日発表の「株式会社ルフト・メディカルケアの株式取得(子会社化)に関するお知らせ」に係る影響を織り込み済みです。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準(IFRS)の適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		10,883
受取手形及び売掛金		21,138
割賦債権		4,408
リース投資資産		1,448
たな卸資産		6,542
その他		2,729
貸倒引当金		△51
流動資産合計		47,100
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産（純額）		6,821
建物及び構築物（純額）		13,155
土地		4,662
その他（純額）		2,585
有形固定資産合計		27,225
無形固定資産		
のれん		11,633
その他		1,241
無形固定資産合計		12,874
投資その他の資産		
投資有価証券		1,109
繰延税金資産		1,285
その他		3,986
貸倒引当金		△21
投資その他の資産合計		6,360
固定資産合計		46,460
資産合計		93,560
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金		19,819
短期借入金		133
1年内償還予定の社債		44
1年内返済予定の長期借入金		5,112
リース債務		175
未払費用		2,448
未払法人税等		1,053
割賦未実現利益		310
その他		3,491
流動負債合計		32,589

(単位：百万円)

当連結会計年度
(2019年3月31日)

固定負債	
社債	215
長期借入金	15,792
リース債務	902
長期割賦未払金	3,090
その他	2,299
固定負債合計	22,300
負債合計	54,890
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	38
利益剰余金	29,819
自己株式	△1,878
株主資本合計	37,978
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	392
その他の包括利益累計額合計	392
非支配株主持分	298
純資産合計	38,669
負債純資産合計	93,560

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売上高	144,630
売上原価	121,915
売上総利益	22,715
販売費及び一般管理費	17,303
営業利益	5,411
営業外収益	
受取配当金	30
受取賃貸料	22
その他	439
営業外収益合計	491
営業外費用	
支払利息	119
その他	177
営業外費用合計	296
経常利益	5,607
税金等調整前当期純利益	5,607
法人税、住民税及び事業税	2,269
法人税等調整額	76
法人税等合計	2,346
当期純利益	3,260
非支配株主に帰属する当期純利益	13
親会社株主に帰属する当期純利益	3,246

連結包括利益計算書

		(単位：百万円)
		当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
当期純利益		3,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△219
その他の包括利益合計		△219
包括利益		3,040
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		3,027
非支配株主に係る包括利益		13

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額 その他有価証 券評価差額金	非支配株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	3,513	5,566	27,470	△920	35,629	611	285	36,526
当期変動額								
株式移転による変動	6,486	△5,528		△958	—			—
剰余金の配当			△898		△898			△898
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,246		3,246			3,246
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△219	13	△206
当期変動額合計	6,486	△5,528	2,348	△958	2,349	△219	13	2,143
当期末残高	10,000	38	29,819	△1,878	37,978	392	298	38,669

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	5,607
減価償却費	3,893
のれん償却額	1,321
受取利息及び受取配当金	△34
資金原価及び支払利息	131
売上債権の増減額 (△は増加)	△370
割賦債権の増減額 (△は増加)	△1,416
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△349
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△306
仕入債務の増減額 (△は減少)	△544
その他	△819
小計	7,111
利息及び配当金の受取額	34
利息の支払額	△129
法人税等の支払額	△3,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	
社用資産の取得による支出	△2,183
賃貸資産の取得による支出	△1,483
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,779
その他	821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△372
社債の償還による支出	△44
長期借入れによる収入	7,200
長期借入金の返済による支出	△5,326
リース債務の返済による支出	△235
割賦債務の返済による支出	△1,268
配当金の支払額	△898
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△945
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,717
現金及び現金同等物の期首残高	14,450
現金及び現金同等物の期末残高	10,733

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 35社

(主要な連結子会社の名称)

総合メディカル株式会社

株式会社保健同人社

株式会社文教

株式会社ソム・テック

総合メディカル・ファーマシー中部株式会社

株式会社あおば調剤薬局

前田産業株式会社

株式会社タイコー堂薬局本店

株式会社ビューティドラッグサイトウ

株式会社祥漢堂

株式会社御代の台薬局

株式会社本木薬局

株式会社サンヴィラ

当連結会計年度からK&Kファーマシー株式会社(2018年4月1日付で全株式を取得)、株式会社文教(2018年4月26日付で全株式を取得)、株式会社黄川田薬品(2018年11月27日付で全株式を取得)、トライアド東海株式会社(2018年12月21日付で全株式を取得)、株式会社クラクシー(2019年3月1日付で全株式を取得)を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度から株式会社ニッキ(2018年4月1日付で株式会社トラストに吸収合併)、株式会社北野調剤薬局(2018年11月1日付で総合メディカル株式会社に吸収合併)を連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(決算日) (連結子会社)

4月末日 有限会社グリーン薬局 他1社

5月末日 有限会社アイ調剤薬局

6月末日 有限会社ファーマシステムズ 他5社

7月末日 株式会社ジィ・エム 他2社

8月末日 株式会社御代の台薬局 他1社

9月末日 株式会社ビューティドラッグサイトウ 他2社

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

レンタル期間に基づく定額法であります。

② 有形固定資産、無形固定資産（賃貸資産、借手のリース資産、2012年4月1日以降に新規出店した薬局店舗に係る有形固定資産を除く。）

有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法であります。

③ リース資産（借手）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法であります。

なお、リース資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産に属する各項目に含まれております。

④ 2012年4月1日以降に新規出店した薬局店舗に係る有形固定資産

定額法であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上方法

割賦販売取引は商品の引き渡し時に、その契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦売上高及びそれに対応する割賦原価を計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は割賦未実現利益として、繰延処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個別案件ごとに判断し、定額法により20年以内の合理的な年数で償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医療機関と医師向けに、医業経営コンサルティング、DtoD（医師の転職支援・開業支援等）、入院患者向けテレビのレンタル及び医療機器のリース、割賦並びに医療施設の企画・設計・施工等を、医療機関を受診した患者向けに調剤薬局を、その他の顧客向けに有料老人ホームの運営などを行っております。

当社は、事業別に戦略を立案し、迅速な意思決定のもとに事業活動を行うため、事業の対象とする顧客が概ね類似している「医業支援」「薬局」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

	報告セグメント				調整額 (百万円) (注2)	連結財務 諸表計上額 (百万円) (注3)
	医業支援 (百万円)	薬局 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	37,384	106,282	964	144,630	—	144,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,572	1	12	6,585	△6,585	—
計	43,956	106,283	976	151,216	△6,585	144,630
セグメント利益	995	5,311	△1	6,304	△892	5,411
セグメント資産	35,564	48,692	1,694	85,951	7,609	93,560
その他の項目						
減価償却費	2,347	1,201	65	3,615	277	3,893
のれんの償却額	216	1,104	0	1,321	—	1,321
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	6,771	2,367	31	9,170	120	9,291

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△892百万円には、セグメント間取引消去△57百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△835百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,609百万円は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額120百万円は、主に本社における社内システムの購入によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	1,281円82銭
1株当たり当期純利益	108円47銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,669
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	298
(うち非支配株主持分(百万円))	298
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	29,934

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,246
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,246
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,934

(重要な後発事象)

該当事項はありません。